

平成28年度定期総会議案書

開催日時 平成29年3月13日（月）午前10時30分

開催場所 盛岡市 エスポワールいわて2階大ホール

一般社団法人岩手県農業会議

平成28年度定期総会次第

1 開 会

2 出席会員数報告

3 会長挨拶

4 来賓祝辞

5 議事録署名人選任

6 議 事

提出議案

議案第1号 平成28年度収支予算の変更について

議案第2号 平成29年度事業計画及び収支予算の設定について

議案第3号 平成29年度会費の額及び徴収方法等の決定について

議案第4号 平成29年度借入金最高限度額及び借入先の決定について

議案第5号 平成29年度役員報酬の決定について

7 閉 会

平成28年度定期総会提出議案

議案第1号 平成28年度収支予算の変更について

議案第2号 平成29年度事業計画及び収支予算の設定について

議案第3号 平成29年度会費の額及び徴収方法等の決定について

議案第4号 平成29年度借入金最高限度額及び借入先の決定について

議案第5号 平成29年度役員報酬の決定について

上記のとおり提出する。

平成29年3月13日

一般社団法人岩手県農業会議

会長 佐々木 和博

議案第1号

平成28年度収支予算の変更について

定款第14条の(5)の規定により、平成28年度収支予算の変更について、別紙のとおり決議を求める。

平成28年度収支予算書（正味財産増減計算書）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	当初予算額	予算額 (変更後)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金	52,000,000	45,271,000	△ 6,729,000
国補助金			
県補助金	52,000,000	45,271,000	△ 6,729,000
農業会議補助金	25,000,000	21,675,000	△ 3,325,000
機構集積支援事業補助金	27,000,000	23,596,000	△ 3,404,000
県担い手育成総合支援協議会			
② 受取委託金	23,896,000	25,348,000	1,452,000
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	130,000	130,000	0
農業者年金業務指導等事業委託金	8,046,000	9,642,000	1,596,000
農の雇用事業委託金	6,000,000	7,100,000	1,100,000
新規就業等相談支援事業委託金	720,000	876,000	156,000
情報提供推進事業委託金	9,000,000	7,600,000	△ 1,400,000
③ 受取会費	31,291,000	31,291,000	0
市町村会費	20,261,000	20,261,000	0
農業団体等会費	11,030,000	11,030,000	0
④ 受取負担金	0	0	0
国負担金			
⑤ 受取寄付金			
⑥ 雑収益	130,000	201,000	71,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	129,000	200,000	71,000
経常収益計	107,317,000	102,111,000	△ 5,206,000
(2) 経常費用			
① 事業費	77,992,000	74,446,000	△ 3,546,000
役員報酬			
給料手当	39,473,000	42,141,000	2,668,000
福利厚生等費	6,788,000	7,435,000	647,000
役員退任慰労引当金繰入額			
退職給付引当金繰入額			
賞与引当金繰入額			
旅費交通費	9,312,000	6,309,000	△ 3,003,000
通信運搬費	1,778,000	1,811,000	33,000
印刷製本費	3,142,000	2,248,000	△ 894,000
図書資料費	2,799,000	766,000	△ 2,033,000
消耗備品費	234,000	0	△ 234,000
消耗品費	2,151,000	1,264,000	△ 887,000
会場・会議費	2,365,000	2,064,000	△ 301,000
渉外費	1,850,000	591,000	△ 1,259,000
広告宣伝費	458,000	235,000	△ 223,000
諸謝金	4,712,000	4,951,000	239,000
事務所費	1,023,000	1,023,000	0
光熱水料費	330,000	264,000	△ 66,000
保守費	12,000	0	△ 12,000
賃借料	431,000	1,020,000	589,000
保険料			
諸会費	100,000	100,000	0
支払負担金	0	8,000	8,000
支払助成金	35,000	214,000	179,000
委託費	0	52,000	52,000
減価償却費			
修繕費			
租税公課	0	939,000	939,000
雑費	999,000	1,011,000	12,000
② 管理費	29,325,000	27,270,000	△ 2,055,000
役員報酬	1,176,000	1,416,000	240,000
給料手当	14,027,000	11,956,000	△ 2,071,000
法定福利費	3,212,000	2,110,000	△ 1,102,000
福利厚生費	500,000	620,000	120,000
役員退任慰労引当金繰入額			
退職給付引当金繰入額	200,000	0	△ 200,000
賞与引当金繰入額			
旅費交通費	950,000	972,000	22,000
通信運搬費	370,000	205,000	△ 165,000
印刷製本費	160,000	230,000	70,000
図書資料費	80,000	70,000	△ 10,000
消耗備品費	125,000	0	△ 125,000
消耗品費	165,000	200,000	35,000

科 目	当初予算額	予算額 (変更後)	増減
会場・会議費	190,000	80,000	△ 110,000
渉外費	100,000	0	△ 100,000
広告宣伝費			
諸謝金			
事務所費	3,609,000	3,750,000	141,000
光熱水料費	919,000	975,000	56,000
保守費		60,000	60,000
賃借料	10,000	900,000	890,000
保険料	82,000	80,000	△ 2,000
諸会費	2,544,000	2,560,000	16,000
支払負担金			
支払助成金			
委託費	400,000	420,000	20,000
減価償却費			
修繕費	30,000	50,000	20,000
租税公課	50,000	100,000	50,000
雑費	426,000	516,000	90,000
経常費用計	107,317,000	101,716,000	△ 5,601,000
当期経常増減額	0	395,000	395,000
経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
② 特定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
② 固定資産除去損			
③ 過年度修正損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	395,000	395,000
一般正味財産期首残高	0	57,927,000	57,927,000
一般正味財産期末残高	0	58,322,000	58,322,000
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金			
② 受取寄付金			
③ 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	0	58,322,000	58,322,000
(参考) 当期収支差額	0	395,000	395,000
前期繰越収支差額	1,523,000	697,000	△ 826,000
当期繰越収支差額	1,523,000	1,092,000	△ 431,000

平成28年度収支予算書(正味財産増減計算書) 内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	公益事業会計					
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援事 業補助金(国・ 県)	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 (県)	農業者年金業 務指導等事業 委託金(農業 者年金基金)	農の雇用事業 委託金(全国 農業会議所)	新規就農等相 談支援事業委 託金(全国農 業会議所)
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取補助金等	21,675,000	23,596,000	0	0	0	0
国補助金						
県補助金	21,675,000					
農業会議補助金		23,596,000				
機構集積支援事業補助金						
県担い手育成総合支援協議会						
② 受取委託金	0	0	130,000	9,642,000	7,100,000	876,000
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金			130,000			
農業者年金業務指導等事業委託金				9,642,000		
農の雇用事業委託金					7,100,000	
新規就農等相談支援事業委託金						876,000
情報提供推進事業委託金						
③ 受取会費						
市町村会費						
農業団体等会費						
④ 受取負担金						
国負担金						
⑤ 受取寄付金						
⑥ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
経常収益計	21,675,000	23,596,000	130,000	9,642,000	7,100,000	876,000
(2) 経常費用						
① 事業費	21,675,000	23,596,000	130,000	9,642,000	7,100,000	876,000
役員報酬						
給料手当	17,071,000	13,376,000	105,000	3,540,000	4,495,000	491,000
福利厚生等費	3,012,000	2,361,000	18,000	625,000	792,000	87,000
役員退任慰労引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
賞与引当金繰入額						
旅費交通費		2,931,000		950,000	427,000	162,000
通信運搬費		528,000	1,000	201,000	383,000	37,000
印刷製本費		900,000		263,000	63,000	3,000
図書資料費		337,000		216,000	113,000	
消耗備品費						
消耗品費		345,000	1,000	504,000	135,000	19,000
会場・会議費		1,063,000		435,000	115,000	
渉外費				113,000		
広告宣伝費				205,000		
諸謝金	1,592,000	1,289,000		2,001,000	19,000	
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料		436,000	1,000	190,000	295,000	44,000
保険料						
諸会費						
支払負担金		8,000				
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課			4,000	357,000	263,000	33,000
雑費		22,000		42,000		
② 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
法定福利費						
福利厚生費						
役員退任慰労引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
賞与引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						

(単位:円)

啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	農政新時代	小計	収益事業会計		法人会計	内部取引	合計
					情報活動推進 事業委託金 (全国農業会 議所)				
0	0	0	0	45,271,000	0			0	45,271,000
				21,675,000					21,675,000
				23,596,000					23,596,000
0	0	0	0	17,748,000	7,600,000			0	25,348,000
				130,000					130,000
				9,642,000					9,642,000
				7,100,000					7,100,000
				876,000					876,000
					7,600,000				7,600,000
						31,291,000	0	0	31,291,000
						20,261,000			20,261,000
						11,030,000			11,030,000
						0	0	0	0
						0	0	0	0
						201,000	0	0	201,000
						1,000			1,000
						200,000			200,000
0	0	0	0	63,019,000	7,600,000	31,492,000	0	0	102,111,000
339,000	1,093,000	2,395,000	0	66,846,000	7,600,000		0	0	74,446,000
				39,078,000	3,063,000				42,141,000
				6,895,000	540,000				7,435,000
	74,000	1,000,000		5,544,000	765,000				6,309,000
	1,000	161,000		1,312,000	499,000				1,811,000
339,000	354,000	50,000		1,972,000	276,000				2,248,000
		100,000		766,000					766,000
	1,000	230,000		1,235,000	29,000				1,264,000
	330,000	100,000		2,043,000	21,000				2,064,000
	222,000	30,000		365,000	226,000				591,000
		30,000		235,000					235,000
	50,000			4,951,000					4,951,000
				0	1,023,000				1,023,000
				0	264,000				264,000
		54,000		1,020,000					1,020,000
		100,000		100,000					100,000
				8,000					8,000
		214,000		214,000					214,000
	52,000			52,000					52,000
				657,000	282,000				939,000
	9,000	326,000		399,000	612,000				1,011,000
0	0	0	0	0	0	27,270,000	0	0	27,270,000
						1,416,000			1,416,000
						11,956,000			11,956,000
						2,110,000			2,110,000
						620,000			620,000
						972,000			972,000
						205,000			205,000
						230,000			230,000
						70,000			70,000
						200,000			200,000
						80,000			80,000
						3,750,000			3,750,000
						975,000			975,000
						60,000			60,000
						900,000			900,000
						80,000			80,000
						2,560,000			2,560,000
						420,000			420,000
						50,000			50,000
						100,000			100,000
						516,000			516,000

一般社団法人岩手県農業会議

科 目						公益事業会計
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援事 業補助金(国・ 県)	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 (県)	農業者年金業 務指導等事業 委託金(農業 者年金基金)	農の雇用事業 委託金(全国 農業会議所)	新規就農等相 談支援事業委 託金(全国農 業会議所)
経常費用計	21,675,000	23,596,000	130,000	9,642,000	7,100,000	876,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除去損						
③ 過年度修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金						
② 受取寄付金						
③ 一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	農政新時代	小計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合計
					情報活動推進 事業委託金 (全国農業会 議所)			
339,000	1,093,000	2,395,000	0	66,846,000	7,600,000	27,270,000	0	101,716,000
△ 339,000	△ 1,093,000	△ 2,395,000	0	△ 3,827,000	0	4,222,000	0	395,000
						0	0	0
						0	0	0
						0	0	0
△ 339,000	△ 1,093,000	△ 2,395,000	0	△ 3,827,000	0	4,222,000	0	395,000
						57,927,000	0	57,927,000
△ 339,000	△ 1,093,000	△ 2,395,000	0	△ 3,827,000	0	62,149,000	0	58,322,000
						0	0	0
						0	0	0
						0	0	0
△ 339,000	△ 1,093,000	△ 2,395,000	0	△ 3,827,000	0	62,149,000	0	58,322,000

議案第2号

平成29年度事業計画及び収支予算の設定について

定款第14条の(5)の規定により、平成29年度事業計画及び収支予算の設定について、別紙のとおり決議を求める。

(付帯決議)

法令その他の行政庁の指示又は指導等により字句等の修正加除を要するときは、その処理を会長に一任する。

平成29年度岩手県農業会議事業計画

事業方針

昨年4月に改正された「農業委員会等に関する法律」が施行され、「農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止、新規参入の促進）」が農業委員会の必須業務となるとともに、農地利用最適化推進委員の設置など農業委員会は新たな体制に移行することとされた。本年度は2年目にあたり、新制度のもと着実な成果が求められている。

岩手県農業委員会ネットワーク機構業務の具体的な内容は、「岩手県農業委員会ネットワーク機構事業計画」の通りとする。

また、諸外国との様々な通商交渉が行われ、グローバル化が一層進むと見込まれることから、農業・農村の課題を幅広くくみあげ、農地等の利用の最適化の推進等により、農業の競争力が強化され、農業者が将来に夢と希望を持って農業に取り組むことができるよう、農業・農村施策の充実を国、県に求めていく。

6年が経過した東日本大震災・津波や、昨年8月に本県を襲った台風10号等大雨災害からの一日も早い復旧・復興に向け、対策の継続を求めていく。

さらには、農業委員会においても、地域農業の持続的発展に向け、市町村等への意見提出に積極的に取り組んでいけるよう助言・協力する。

重点取組事項

- 農業委員会の新体制への円滑な移行を支援するとともに、農業委員、農地利用最適化推進委員が連携した、農地等の利用の最適化の推進などの活動を支援する。
- 「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」に基づき、制度の周知や利用の働きかけ、経営者組織等と意見交換会の開催を通じ、農地中間管理事業による担い手への農地の利用集積・集約化を推進する。
- 遊休農地解消のための取り組みの確実な実施、農地情報公開システムの有効活用への支援などを強力に推進する。
- 就農相談活動や農業法人等への就農希望者のマッチングなどの新規就農を促進する。
- 認定農業者組織連絡協議会や農業法人協会などの経営者組織の自主的な活動への支援など、担い手確保・育成対策を充実する。
- 農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に向けて、国、県等関係行政機関等に対し、意見を提出する。

1 会務の円滑な推進

(1) 総会の開催

総会は、定期的に6月及び3月の2回開催する。

(2) 理事会、監査会の開催

理事会は、原則として年3回開催する。

監査会は、原則として年2回開催する。また、監事は、必要に応じて当会業務等の状況を監査する。

(3) 農業会議業務の「見える化」と効率的・効果的推進

農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員の研修の成果や新規就農者、担い手に対する研修内容などを、農業会議通信やホームページ等広報媒体を活用して情報発信するなど、更なる活動の「見える化」を図るとともに、農業委員会や農業者の期待に応えられるよう職員の資質を更に高め、効率かつ効果的に業務を推進する。

2 関係行政機関に対する意見の提出

(1) 農業・農村施策の充実

農地等の利用の最適化の推進がよりよく果たせるよう、農業委員会等と連携し農業・農村の問題を幅広くくみ上げた施策の充実にかかる具体的な意見を、岩手県農業委員会大会で要請として決議し、県及び県議会等に対して提出する。

また、農業委員会等の意見を集約し、本県選出国會議員等に対し要請を行うとともに政策懇談会を開催する。

(2) 東日本大震災・津波及び台風10号大雨等災害からの復旧復興

被災した農業者が、1日も早く、意欲を持って営農に取り組めるよう、地域の実情に応じた新しい営農システムの構築や農地利用最適化の推進への支援など、被災者に寄り沿ったきめ細かな復旧復興対策の継続を求めている。

3 県農業再生協議会業務の推進

県農業再生協議会構成機関として、耕作放棄地再生利用緊急対策事業、水田経営所得安定対策・収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策推進事業などの業務を実施する。

岩手県農業委員会ネットワーク機構事業計画

昨年4月に改正された「農業委員会等に関する法律」が施行され、「農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止、新規参入の促進）」が農業委員会の必須業務とされるとともに、農地利用最適化推進委員の設置など農業委員会は新たな体制に移行することとされた。本年度は2年目にあたり、新制度のもと着実な成果が求められている。

担い手への農地の利用集積・集約化は、本県農業の喫緊の課題であり、早期に成果を得ることが求められていることから、公益社団法人岩手県農業公社（農地中間管理機構）（以下「岩手県農業公社」という。）や経営者組織等と本会が本年1月に締結した「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」（以下「連携協定」という。）に基づき、関係者が連携して農地中間管理事業の周知や利用の働きかけ等に積極的に取り組む。

また、遊休農地の解消・発生防止については、研修等を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援する。

新規参入の促進については、就農相談活動や農業法人等への就農希望者のマッチングなどを進めるとともに、担い手の育成については、法人化の支援、農業経営の合理化に対する支援、認定農業者組織連絡協議会や農業法人協会などの経営者組織の自主的な活動への支援などを行う。

さらには、新たな体制の確立については、平成29年度に移行する15農業委員会、平成30年度に移行する11農業委員会との情報交換や助言活動を充実し、円滑な移行を支援する。

これら業務の実効性を高めるため、農業委員会事務局職員と本会職員によるワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置し、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携の仕方など、具体的な活動方法を検討する。

1 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 農業委員会業務の充実に対する支援

農業委員会が農地等の利用の最適化の推進に係る成果を高めるための具体的な業務のあり方等をWG等で検討し、研修会や巡回相談等を通じてその検討結果を周知することにより、農業委員会業務の充実を図る。

【WG開催計画】

○WG編成	4月
○検討回数	3回程度
○WG検討結果とりまとめ	素案（6月）、成案（9月）

(2) 円滑な新体制移行の支援

新体制への移行年度（時期）別の情報交換会を開催するほか、準備状況や事例等の情報共有、巡回相談により、農業委員・農地利用最適化推進委員の十分な定数確保など農業委員会体制の強化を支援する。

(3) 女性農業委員等の活動支援

研修会や地区別懇談会などを開催し、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員がより一層活躍できる環境づくりを支援する。

女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用促進へ向け、いわてポラーノの会が行う候補者の発掘活動、地域・家庭の意識醸成に向けた研修会等の活動を支援する。

(4) 担い手への農地の利用集積・集約化の推進

農地中間管理事業による担い手への農地の利用の集積・集約化の具体的な推進のあり方をWG等で検討し、岩手県農業公社と農業委員会が連携した効果的な業務の推進や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動への反映を図る。

また、連携協定を締結した岩手県農業法人協会、岩手県認定農業者組織連絡協議会と岩手県農業公社との意見交換会を開催し、農地中間管理事業の運用に担い手の意向が反映されるよう支援する。

さらに、権利移動の際に課題となる税制や農業者年金などの農業者等からの相談に適切に対応する。

(5) 遊休農地発生防止・解消の推進

ア 農地利用状況調査、利用意向調査の徹底

農地パトロールによる「農地利用状況調査」を8月頃に全農業委員会が実施するよう徹底する。

また、この調査を通じて遊休農地発生防止・解消の機運を盛り上げるために、農業委員会とともに5年目となる「農地の日」を中心にPR活動を行う。

農地利用状況調査結果に基づき、農業委員会が遊休農地の利用意向調査（11月末までに発出、1月末までの回答期限）と意向に応じた対応を徹底することにより利用可能な遊休農地等の活用を促進する。

イ 遊休農地の発生防止・解消の推進

農業委員会が実施する一連の調査結果を基にした遊休農地発生防止・解消対策の具体策をWG等で検討し、その実施を支援するとともに、国の交付金を活用した遊休農地の解消の取り組みを推進する。

また、県農業再生協議会を構成する関係機関・団体と連携し、県段階における遊休農地の発生防止・解消対策を検討する。

(6) 相談窓口（農地相談センター）設置による業務支援

農地相談センターに専門職員を引き続き配置し、農業委員会に対する相談・助言活動を充実し、農業委員会の農地転用等法令業務の適正かつ公正な処理を支援する。

(7) 農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員研修等の実施

農業委員、農地利用最適化推進委員や農業委員会事務局職員の専門的知識の習得と活動の充実に向けた研修を体系的に実施する。

また、農業委員会や地方農業委員会連絡協議会等が開催する研究会等を支援する。

【主な研修計画】

○農業委員会事務局職員を対象とした研修

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 農業委員会事務局長研修（盛岡市） | 5月中旬、10月中旬(WG検討結果)、2月上旬 |
| ② 新任農業委員会事務局職員研修（盛岡市） | 4月中旬 |
| ③ 農地主任者研修（盛岡市） | 6月上旬 |
| ④ 農地主任者実務研修（盛岡市） | 9月上旬 |

○農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修

- | | |
|----------------------------------|-------------------------------|
| ① 農業委員会会長研修（盛岡市） | 5月中旬、2月中旬 |
| ② 会長職務代理者等研修（盛岡市） | 12月上旬 |
| ③ 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 | 8月中旬(7月新体制)、1月中旬(11、12月まで新体制) |
| ④ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修（県内3カ所） | 9月中旬 |
| ⑤ 農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修（盛岡市） | 11月10日 |
| ⑥ 女性の農業委員・農地利用最適化推進委員研修（盛岡市） | 1月中旬 |

○東日本ブロック共同研修

- | | |
|----------------------------|-------|
| ① 東日本ブロック農業委員会職員現地研究会（日光市） | 10月中旬 |
| ② 東北・北海道農業活性化フォーラム（南陽市） | 9月7日 |
| ③ 東北・北海道ブロック女性農業委員研修会（札幌市） | 11月 |
| ④ 女性農業委員登用促進研修会（東京都） | 12月 |
| ⑤ 女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都） | 3月 |

(8) 岩手県農業委員会大会の開催等

ア 岩手県農業委員会大会の開催

農業委員及び農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農業委員会組織の体制と農地等の利用の最適化の推進のための活動の充実に向けた取組意欲を結集するため、岩手県農業委員会大会を開催する。

イ 全国農業委員会会長大会等への参加

一般社団法人全国農業会議所が主催する全国農業委員会会長大会や全国農業委員会会長代表者集会に参加し、農地利用の最適化の推進等について研鑽する。

【全国及び県段階の大会等】

① 全国農業委員会会長大会（東京）	5月29日
② 平成29年度岩手県農業委員会大会（盛岡市）	11月10日
③ 全国農業委員会会長代表者集会（東京）	12月上旬

2 農地に関する情報収集、整理及び提供

農地等の利用の最適化の推進に資するため、平成29年度から運用が開始されるフェーズ2（農地情報の一元管理・利用が可能なシステム）について、既存システムから新システムへの円滑な移行や、システム移行後の農地台帳・地図の適切な更新などを支援する。

3 農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援

年間新規就農者確保目標260人の達成に向け、「岩手県新規就農相談センター（岩手県農業公社、当会議）」が主体となって、就農相談活動、新規就農希望者への情報提供、就農意欲の喚起などに取り組む。

また、農業法人等への雇用・研修受入れ調査を行い、就農希望者とのマッチング等により新規就農を促進する。

「農の雇用事業」により、農業経験の少ない青年（原則45歳未満）の農業の理解促進、農業法人等の就業条件改善のための研修会開催、雇用研修生に対する現地指導を行うなど雇用就農を支援するとともに、関係機関・団体と連携し事業制度を周知する。

目標 農の雇用事業活用法人数 50（新規30）

同 研修生数 65（新規32）

【相談会及び調査】

① 新・農業人フェア(岩手会場)	9月、1月
② 新・農業人フェア(東京会場)	7月、9月、11月、2月
③ 農業法人等の求人等情報収集調査	4月、6月、9月、12月

【主な研修】

① 指導者養成研修及び事業説明研修	7月、10月、1月、3月
② 農業技術検定（一般社団法人全国農業会議所主催 盛岡会場）	7月、12月

4 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

（1）法人化の支援

効率的かつ安定的な経営体を目指し法人化を検討する経営者を対象にした法人化研修会や「集落営農組織向け法人化マニュアル」を活用した指導者向けの研修会を開催するほか、法人設立に向けた個別相談活動を実施する。

【主な研修】

① 集落営農組織法人化指導者研修	6月
② 個別経営法人化研修	2月

（2）農業経営の発展のための支援

認定農業者や農業法人の経営発展のため、関係団体と連携した研修会も含め、農業経営の発展段階とニーズに応じた研修会を開催する。

経営の見える化による経営発展を支援するため、複式簿記記帳を促進する。

特にも、平成30年から収入保険の制度化もあって、指導ニーズが高まることが予想されることから、関係機関・団体と連携して記帳指導を実施する。

【認定農業者、農業法人等を対象としたセミナー等】

① 農業経営者セミナー	12月上旬
② 経営戦略セミナー	1月中旬
③ 複式農業簿記記帳指導会	5月～2月

（3）農業者年金への加入推進

「平成29年度農業者年金加入推進取組方針」を策定し、農業委員会、JAが作成する「加入推進計画」に反映させ、20歳から39歳までの若年層を重点対象に加入推進を強化するとともに、農業者年金事務の適正な執行を図るための研修などを実施する。

目標	年間新規加入者数	97
	うち20～39歳加入者数	64

【主な研修及び会議】

① 農業委員会の業務担当者会議及び研修	
新任担当者研修	4月下旬
担当者会議	5月中旬、11月上旬
担当者研修	9月中旬
② 農業者年金巡回相談（農業委員会と連携）	7月～12月
③ 農業者年金加入推進部長等研修（農業者年金基金共同開催）	8月下旬
④ 農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会主催）	12月上旬

5 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

農業経営者の意欲高揚、トップマネージャーとしての経営管理能力の向上などを図るため、勉強会・研修会や県・農業団体との意見交換会の開催など、経営者組織の自主的な活動を支援する。

また、今後の東北地方の農業の担い手が一同に会する「第1回東北認定農業者サミット」を岩手県認定農業者組織連絡協議会とともに開催する。

【各経営者組織の主な活動計画】

○岩手県認定農業者組織連絡協議会	
① 総会・市町村認定農業者組織会長会議	6月
② 第1回東北認定農業者サミット（八幡平市）	6月29日、30日
③ 県農林水産部、岩手県農業公社との意見交換会	数回（テーマに応じ）
○岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会	
総会・研修会	2月下旬
○岩手県農業法人協会	
① 総会	5月
② 支部活動支援	4月～3月
③ 研修会	1月下旬
④ 県農林水産部、岩手県農業公社との意見交換会	数回（テーマに応じ）
○岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会	
① 総会	5月
② 地区活動並びに会員拡大の活動を支援	4月～11月
③ 研修会	9月～1月
○岩手県国際農友会	
① 総会	2月上旬

② 外国人研修受入	4月～ 2月
③ 農業研修生海外派遣啓発キャラバン	6月

6 農業一般に関する調査及び情報の提供業務

(1) 各種調査の実施

ア 田畑売買価格等に関する調査

農地取引価格の動向を調査し、担い手への農地集積等の調査・分析、情報提供を行う。

イ 農作業料金・農業労賃に関する調査

農地の有効利用を図るうえで重要な情報である農作業料金・農業労賃等の実態を調査し、農業・農村における労働状況を把握し農業委員会の標準賃金・料金等の作成や農業労働力の確保の推進に資するため分析を行うとともに情報提供を行う。

ウ 農地の賃借料情報の提供

農地法第52条に基づき農業委員会が行う賃借料情報を調査し、農業委員会の情報提供活動の支援を行う。

(2) 情報提供の推進

全国農業新聞、全国農業図書の普及拡大など、情報提供の推進により農業委員会組織の活動の「見える化」に引き続き取り組む。

ア 農業会議通信

当会の機関紙である「農業会議通信」を年4回発行し、関係機関・団体及び農業委員、農地利用最適化推進委員に配布する。

イ 研修の開催状況等の周知

農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員を対象とした研修や新規就農者、担い手に対する研修などを、ホームページ等広報媒体を活用して情報発信し、更なる活動の「見える化」を図る。

ウ 全国農業新聞

平成28年度から取り組んでいる「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3カ年運動」の下、平成29年度の取組方針を策定し、「農業委員・農地利用最適化推進委員1人月1回以上の声かけ活動の励行」と「年間新たに1人1部の新規購読を確保」に重点的に取り組む。

また、情報員（農業委員会事務局職員）の協力を得て、岩手版の新聞紙面の充実を図る。

【本年の普及目標と主な会議】

○全国農業新聞普及部数及び目標（目標年度 30 年度）	4,000 部
※農業委員・農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数確保を目標	
（参考）平成28年平均普及部数 3,608 部	
○全国情報会議（一般社団法人全国農業会議所主催）	4月12日
○全国農業新聞情報員会議（盛岡市）	5月上旬

エ 全国農業図書

農業委員、農地利用最適化推進委員向けの必携図書を引き続き普及するとともに、農業委員会、市町村、農業団体が行う研修会において、農地制度、経営安定対策関係制度、農業青色申告制度関係等の書籍の活用を促進するなど、全国農業図書の普及拡大を図る。

オ 「農業委員会だより」発行の支援

「農業委員会だより」や市町村広報を活用した農業委員会コーナーにおいて情報を提供するとともに、一般社団法人全国農業会議所が主催するコンクールに推薦するなど、農業委員会が発行する広報誌の発行を支援する。

7 農地法その他法令の規定により機構が行う業務

常設審議委員会は、原則として月1回開催し、農地法に基づく農地転用許可について農業委員会から意見を求められた案件について審議を行う。

また、農業諸課題についての情報提供、意見交換を行うなど委員会の充実に努める。

8 農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に関する意見の提出

農地等利用最適化推進施策の改善についての具体的な意見を、県及び県議会等に対して提出する。

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金	46,710,000	52,000,000	△ 5,290,000
国補助金			
県補助金	46,710,000	52,000,000	△ 5,290,000
農業会議補助金	21,500,000	25,000,000	△ 3,500,000
機構集積支援事業補助金	25,210,000	27,000,000	△ 1,790,000
県担い手育成総合支援協議会			
② 受取委託金	22,279,000	23,896,000	△ 1,617,000
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	130,000	130,000	0
農業者年金業務指導等事業委託金	8,649,000	8,046,000	603,000
農の雇用事業委託金	6,399,000	6,000,000	399,000
新規就農等相談支援事業委託金	871,000	720,000	151,000
情報提供推進事業委託金	6,230,000	9,000,000	△ 2,770,000
③ 受取会費	31,291,000	31,291,000	0
市町村会費	20,261,000	20,261,000	0
農業団体等会費	11,030,000	11,030,000	0
④ 受取負担金	0	0	0
国負担金			
⑤ 受取寄付金			
⑥ 雑収益	130,000	130,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	129,000	129,000	0
経常収益計	100,410,000	107,317,000	△ 6,907,000
(2) 経常費用			
① 事業費	72,989,000	77,992,000	△ 5,003,000
役員報酬			
給料手当	41,680,000	39,473,000	2,207,000
福利厚生等費	7,108,000	6,788,000	320,000
役員退任慰労引当金繰入額			
退職給付引当金繰入額			
賞与引当金繰入額			
旅費交通費	6,359,000	9,312,000	△ 2,953,000
通信運搬費	1,282,000	1,778,000	△ 496,000
印刷製本費	2,518,000	3,142,000	△ 624,000
図書資料費	1,113,000	2,799,000	△ 1,686,000
消耗備品費	0	234,000	△ 234,000
消耗品費	883,000	2,151,000	△ 1,268,000
会場・会議費	2,257,000	2,365,000	△ 108,000
渉外費	572,000	1,850,000	△ 1,278,000
広告宣伝費	130,000	458,000	△ 328,000
諸謝金	4,482,000	4,712,000	△ 230,000
事務所費	1,023,000	1,023,000	0
光熱水料費	254,000	330,000	△ 76,000
保守費	0	12,000	△ 12,000
賃借料	1,195,000	431,000	764,000
保険料			
諸会費	100,000	100,000	0
支払負担金			
支払助成金	214,000	35,000	179,000
委託費	52,000	0	52,000
減価償却費			
修繕費			
租税公課	807,000	0	807,000
雑費	960,000	999,000	△ 39,000
② 管理費	27,421,000	29,325,000	△ 1,904,000
役員報酬	1,416,000	1,176,000	240,000
給料手当	12,030,000	14,027,000	△ 1,997,000
法定福利費	2,045,000	3,212,000	△ 1,167,000
福利厚生費	550,000	500,000	50,000
役員退任慰労引当金繰入額			
退職給付引当金繰入額	0	200,000	△ 200,000
賞与引当金繰入額			
旅費交通費	950,000	950,000	0
通信運搬費	205,000	370,000	△ 165,000
印刷製本費	250,000	160,000	90,000
図書資料費	80,000	80,000	0
消耗備品費	209,000	125,000	84,000

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	200,000	165,000	35,000
会場・会議費	100,000	190,000	△ 90,000
渉外費	0	100,000	△ 100,000
広告宣伝費			
諸謝金			
事務所費	3,750,000	3,609,000	141,000
光熱水料費	950,000	919,000	31,000
保守費	60,000		60,000
賃借料	900,000	10,000	890,000
保険料	80,000	82,000	△ 2,000
諸会費	2,560,000	2,544,000	16,000
支払負担金			
支払助成金			
委託費	420,000	400,000	20,000
減価償却費			
修繕費	50,000	30,000	20,000
租税公課	100,000	50,000	50,000
雑費	516,000	426,000	90,000
経常費用計	100,410,000	107,317,000	△ 6,907,000
当期経常増減額	0	0	0
経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
② 特定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
② 固定資産除去損			
③ 過年度修正損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	58,321,000	0	58,321,000
一般正味財産期末残高	58,321,000	0	58,321,000
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金			
② 受取寄付金			
③ 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	58,321,000	0	58,321,000
(参考) 当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	1,091,000	1,523,000	△ 432,000
当期繰越収支差額	1,091,000	1,523,000	△ 432,000

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書) 内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	公益事業会計					
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援 事業補助金 (国・県)	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 (県)	農業者年金業 務指導等事業 委託金(農業 者年金基金)	農の雇用事業 委託金(全国 農業会議所)	新規就農等相 談支援事業委 託金(全国農 業会議所)
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
③ 受取補助金等	21,500,000	25,210,000	0	0	0	0
国補助金						
県補助金	21,500,000	25,210,000				
農業会議補助金						
機構集積支援事業補助金						
県担い手育成総合支援協議会						
④ 受取委託金	0	0	130,000	8,649,000	6,399,000	871,000
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金			130,000			
農業者年金業務指導等事業委託金				8,649,000		
農の雇用事業委託金					6,399,000	
新規就農等相談支援事業委託金						871,000
情報提供推進事業委託金						
② 受取会費						
市町村会費						
農業団体等会費						
① 受取負担金						
国負担金						
⑤ 受取寄付金						
⑥ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
経常収益計	21,500,000	25,210,000	130,000	8,649,000	6,399,000	871,000
(2) 経常費用						
① 事業費	21,500,000	25,210,000	130,000	8,649,000	6,399,000	871,000
役員報酬						
給料手当	17,097,000	13,673,000	105,000	4,187,000	4,100,000	470,000
福利厚生等費	2,903,000	2,327,000	18,000	713,000	702,000	83,000
役員退任慰労引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
賞与引当金繰入額						
旅費交通費		3,417,000		600,000	437,000	178,000
通信運搬費		490,000	1,000	150,000	280,000	40,000
印刷製本費		992,000		150,000	67,000	5,000
図書資料費		643,000		150,000	110,000	
消耗備品費						
消耗品費		347,000	1,000	200,000	60,000	23,000
会場・会議費		1,498,000		150,000	150,000	
渉外費				120,000		
広告宣伝費				100,000		
諸謝金	1,500,000	1,258,000		1,650,000	24,000	
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料		446,000	1,000	140,000	238,000	40,000
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課			4,000	309,000	231,000	32,000
雑費		119,000		30,000		
② 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
役員退任慰労引当金繰入額						
退職給付引当金繰入額						
賞与引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	21,500,000	25,210,000	130,000	8,649,000	6,399,000	871,000

(単位:円)

啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	小計	収益事業会計		法人会計	内部取引	合計
				情報活動推進 事業委託金 (全国農業会 議所)				
0	0	0	46,710,000	0			0	46,710,000
			0					0
			21,500,000					21,500,000
			25,210,000					25,210,000
0	0	0	16,049,000	6,230,000			0	22,279,000
			130,000					130,000
			8,649,000					8,649,000
			6,399,000					6,399,000
			871,000					871,000
				6,230,000				6,230,000
					31,291,000		0	31,291,000
					20,261,000			20,261,000
					11,030,000			11,030,000
					0		0	0
					130,000		0	130,000
					1,000			1,000
					129,000			129,000
0	0	0	62,759,000	6,230,000	31,421,000		0	100,410,000
400,000	1,300,000	2,300,000	66,759,000	6,230,000			0	72,989,000
			39,632,000	2,048,000				41,680,000
			6,746,000	362,000				7,108,000
	74,000	1,000,000	5,706,000	653,000				6,359,000
	1,000	100,000	1,062,000	220,000				1,282,000
400,000	554,000	50,000	2,218,000	300,000				2,518,000
		200,000	1,103,000	10,000				1,113,000
	2,000	150,000	783,000	100,000				883,000
	329,000	100,000	2,227,000	30,000				2,257,000
	222,000	30,000	372,000	200,000				572,000
		30,000	130,000					130,000
	50,000		4,482,000					4,482,000
				1,023,000				1,023,000
				254,000				254,000
			865,000	330,000				1,195,000
		100,000	100,000					100,000
	52,000	214,000	214,000					214,000
			52,000					52,000
			576,000	231,000				807,000
0	16,000	326,000	491,000	469,000				960,000
0	0	0	0	0	27,421,000		0	27,421,000
					1,416,000			1,416,000
					12,030,000			12,030,000
					2,595,000			2,595,000
					950,000			950,000
					205,000			205,000
					250,000			250,000
					80,000			80,000
					209,000			209,000
					200,000			200,000
					100,000			100,000
					3,750,000			3,750,000
					950,000			950,000
					60,000			60,000
					900,000			900,000
					80,000			80,000
					2,560,000			2,560,000
					420,000			420,000
					50,000			50,000
					100,000			100,000
					516,000			516,000
400,000	1,300,000	2,300,000	66,759,000	6,230,000	27,421,000		0	100,410,000

一般社団法人岩手県農業会議

科 目	公益事業会計					
	ネットワーク 機構補助金	機構集積支援 事業補助金 (国・県)	田畑売買価格 等調査結果分 析事業委託金 (県)	農業者年金業 務指導等事業 委託金 (農業 者年金基金)	農の雇用事業 委託金 (全国 農業会議所)	新規就農等相 談支援事業委 託金 (全国農 業会議所)
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除去損						
③ 過年度修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金						
② 受取寄付金						
③ 一般正味財産への振替額						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

啓蒙宣伝費	農委大会費	農政対策費	小計	収益事業会計 情報活動推進 事業委託金 (全国農業会 議所)	法人会計	内部取引	合計
△ 400,000	△ 1,300,000	△ 2,300,000	△ 4,000,000	0	4,000,000	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
△ 400,000	△ 1,300,000	△ 2,300,000	△ 4,000,000	0	4,000,000	0	0
					58,321,000		58,321,000
△ 400,000	△ 1,300,000	△ 2,300,000	△ 4,000,000	0	62,321,000	0	58,321,000
					0	0	0
△ 400,000	△ 1,300,000	△ 2,300,000	△ 4,000,000	0	62,321,000	0	58,321,000

議案第3号

平成29年度会費の額及び徴収方法等の決定について

定款第9条の規定により平成29年の会費の額について、下記の通り決議を求める。
また、徴収時期及び徴収方法について、下記の通り決議を求める。

記

1 会費の額 金 31,291,000円

(1) 市町村（33市町村） 金 20,261,000円

算出基礎は次の通りとする。

平均割20%、農家戸数割40%、耕地面積割10%、補助金割30%

(2) J A岩手県五連 金 8,450,000円

岩手県農業協同組合中央会、岩手県信用農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会岩手県本部、全国共済農業協同組合連合会岩手県本部、岩手県厚生農業協同組合連合会

(3) (2)以外の農林団体 金 2,580,000円

岩手県農業共済組合、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県森林組合連合会、一般社団法人岩手県畜産協会、岩手県農業信用基金協会、公益社団法人岩手県農業公社、一般社団法人岩手県開拓振興協会、岩手県たばこ耕作組合、公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター、株式会社岩手畜産流通センター、岩手県認定農業者組織連絡協議会、岩手県農業法人協会

2 徴収方法及び徴収時期

(1) 徴収方法

下記口座に納入するものとする。

名義 一般社団法人岩手県農業会議

①岩手県信用農業協同組合連合会 本所 普通貯金口座 No. 0001042

②株式会社岩手銀行 県庁支店 普通預金口座 No. 0106850

(2) 徴収時期

平成29年6月末日までに

議案第4号

借入金最高限度額及び借入先の決定について

定款第14条の(9)の規定に基づき、平成29年度における借入金最高限度額について、下記の通り決議を求める。

また、借入先について、下記のとおり決議を求める。

記

- | | | | |
|---|----------|--------------------------------------|---------|
| 1 | 借入金最高限度額 | 金 | 1,500万円 |
| 2 | 借入先 | 岩手県信用農業協同組合連合会
株式会社岩手銀行
杜陵信用組合 | |

議案第5号

役員報酬の決定について

定款第14条の(3)及び第30条の規定により、役員報酬について下記の通り決議を求める。

記

年間総額 1,416,000円以内

会長及び副会長は月額報酬、理事及び監事は規程に定める会議への出席手当として支給する。